

2026年8月7日

各 位

会 社 名 三菱ケミカルグループ株式会社
代表者名 執行役社長 筑本 学
(コード: 4188 東証プライム市場)
[報道関係]
コーポレートコミュニケーション室
問合せ先 TEL. 03-6748-7140
[IR 関係]
IR室
TEL. 03-6748-7120

「2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の
公認会計士等による期中レビューの完了について

当社は、2026年7月31日に「2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」を開示いたしましたが、要約四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年7月31日に発表しました要約四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 三菱ケミカルグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4188

URL <https://www.mcgc.com/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 筑本 学

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 最高財務責任者

(氏名) 木田 稔

(TEL) 報道関係 (03) 6748-7140

IR関係 (03) 6748-7120

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期 第1四半期	1,004,246	14.0	114,104	101.7	118,400	94.4	83,313	131.6	57,706	194.0	117,037	97.7
2026年3月期 第1四半期	880,652	△13.4	56,562	△11.1	60,908	△9.3	35,968	△36.1	19,627	△50.5	59,213	△64.6

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	42.	47	42.	45
2026年3月期第1四半期	13.	96	13.	95

(参考) 税引前四半期利益 2027年3月期第1四半期 111,806百万円(122.9%) 2026年3月期第1四半期 50,158百万円(△14.5%)

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,881,036	2,500,880	1,821,439	31.0
2026年3月期	5,876,609	2,414,680	1,761,675	30.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 3 月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期(予想)		16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

(注釈は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)											
	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,043,000	13.6	194,000	53.8	189,000	118.5	130,000	△8.8	86,000	△21.9	63.30
通期	3,800,000	2.6	305,000	35.6	300,000	897.4	200,000	155.0	127,000	973.6	93.48

(参考) 税引前利益 第2四半期(累計) 175,000百万円(154.6%) 通期 270,000百万円(—%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第2四半期(累計)の連結業績予想のみ修正しております。詳細は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	1,441,467,207株	2026年3月期	1,441,467,207株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	82,779,392株	2026年3月期	82,919,774株
③ 加重平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	1,358,630,906株	2026年3月期1Q	1,406,093,780株

当社は、役員報酬BIP信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式（2027年3月期1Q末 1,376,066株、2026年3月期末 1,490,207株）は、自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(適用される財務報告の枠組み)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(非継続事業)	16

期中レビュー報告書

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日：以下同じ）においては、中東情勢を背景とし、物価上昇圧力が世界各国に広がり、先行き不透明な状況が継続する中、米国の底堅い個人消費やAI関連需要に伴う設備投資、日本の雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや堅調な企業収益を背景とした設備投資が下支えした一方、中国の景気減速懸念に加え、欧州経済も力強さを欠くなど、世界経済全体としての成長ペースは鈍化しつつあります。

このような状況下、当社グループの売上収益は、前年同期（2025年4月1日～2025年6月30日：以下同じ）に比べ1,235億円増(+14.0%)の1兆42億円となりました。利益面では、コア営業利益は同575億円増(+101.7%)の1,141億円、営業利益は同575億円増(+94.4%)の1,184億円、税引前四半期利益は同616億円増(+122.9%)の1,118億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同381億円増(+194.0%)の577億円となりました。

(セグメント別の概況)

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概要は次のとおりです。なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを見直しております。詳細は「2. (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご覧ください。

また、セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

【スペシャリティマテリアルズセグメント】

売上収益は前年同期に比べ466億円増加し3,325億円となり、コア営業利益は同209億円増加し383億円となりました。

フィルムズ&パフォーマンスマテリアルズサブセグメントにおいては、ジェイフィルム㈱の株式譲渡が前期にあったものの、バリア包材用途やMLCC向けフィルムを中心とした各種製品の販売数量の増加に加え、販売価格の向上や為替影響により、売上収益は増加しました。

コンポジット&シェイプスサブセグメントにおいては、ロボタクシー向けを中心とした炭素繊維コンポジットパーツの販売数量の増加に加え、高機能エンジニアリングプラスチックにおいて半導体製造装置用途を中心に需要が増加したことや、為替影響等により、売上収益は増加しました。

情報電子サブセグメントにおいては、各種製品の販売価格の向上及び半導体関連製品・サービスの需要が拡大したことによる販売数量の増加や、為替影響により、売上収益は増加しました。

ポリマーコンパウンズサブセグメントにおいては、自動車向け各種製品の販売数量の増加や販売価格の向上及び為替影響により、売上収益は増加しました。

水・インフラサブセグメントにおいては、各種製品の販売価格の向上があったものの、前年同期に計上した大型装置案件の反動等により、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、インフレ等に伴うコスト増加があったものの、高機能エンジニアリングプラスチックの半導体製造装置用途を中心とした需要の増加やロボタクシー向けを中心とした炭素繊維コンポジットパーツ等の販売数量の増加に加え、コスト削減や、販売価格が総じて向上したこと等による売買差の改善、為替影響等により、増加しました。

【MMA&デリバティブズセグメント】

売上収益は前年同期に比べ103億円増加し999億円となり、コア営業利益は同43億円増加し80億円となりました。

MMAサブセグメントにおいては、中東情勢を背景とした製造及び供給体制への影響により販売数量は減少したものの、MMAモノマー等の市況の上昇に加え、為替影響により、売上収益は増加しました。

機能化学品サブセグメントにおいては、各種製品の販売価格の向上により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、中東情勢の影響等により数量差は悪化したものの、MMAモノマー等の市況の上昇、各種製品の販売価格の向上による売買差の改善等により、増加しました。

【ベーシックマテリアルズセグメント】

売上収益は前年同期に比べ195億円増加し1,850億円となり、コア営業利益は同215億円増加し148億円となりました。

基礎化学品サブセグメントにおいては、エチレンセンターの定期修理の影響が拡大したことや中東情勢を背景とした販売数量の減少があったものの、原料価格の上昇に伴い販売価格が向上したことや、為替影響により、売上収益は増加しました。

炭素サブセグメントにおいては、原料価格の上昇に伴うコークスの販売価格の向上や、為替影響等により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、ポリオレフィン等において原料と製品の価格差の縮小があったものの、在庫評価損益が総じて改善したこと等により、改善しました。

【産業ガスセグメント】

売上収益は前年同期に比べ470億円増加し3,600億円となり、コア営業利益は同91億円増加し541億円となりました。

各地域で推進する価格マネジメントの効果に加え、前期にオーストラリア及びニュージーランドにおける産業ガス事業等を買収の上、連結したこと及び為替影響等により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、米国における電力単価等の上昇による売買差の悪化があったものの、価格マネジメント及びコスト削減に加え、為替影響等により、増加しました。

【その他】

売上収益は前年同期に比べ1億円増加し268億円となり、コア営業利益は同0億円増加し3億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は有利子負債の返済等に伴う現金及び現金同等物の減少があったものの、円安の進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の増加や、原料価格の上昇による棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ44億円増加し5兆8,810億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2026年5月13日に公表しました2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

本日（2026年7月31日）公表の『2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績予想の修正に関するお知らせ』も併せてご覧ください。

① 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績予想(2026年4月1日～2026年9月30日)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	中間利益	親会社の所有者に 帰属する 中間利益	基本的 1株当たり 中間利益
前回発表予想 (A) (2026年5月13日発表)	億円 18,610	億円 1,390	億円 1,430	億円 980	億円 590	円 銭 43.43
今回修正予想 (B)	20,430	1,940	1,890	1,300	860	63.30
増減額 (B-A)	1,820	550	460	320	270	
増減率 (%)	9.8%	39.6%	32.2%	32.7%	45.8%	
(ご参考)前年同期実績 (2026年3月期 中間連結会計期間)	17,991	1,261	865	1,425	1,101	79.66

税引前中間利益 前回発表予想 1,290億円 今回修正予想 1,750億円

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

② 業績予想修正の理由

当第1四半期連結累計期間においては、半導体関連製品の販売が好調に推移したことに加え、中東情勢の影響に伴い、ナフサ価格高騰による在庫評価益や、顧客の原料調達不安による一時的な需要増が発生しました。中東情勢の先行き不透明感が残るものの、当中間連結会計期間の売上収益及びコア営業利益以降の各段階損益は、ケミカルズ事業を中心に、前回発表の予想数値を上回る見込みとなりました。

なお、現段階では下期業績の見極めが困難であるため、通期連結業績について新たな予想は作成しておらず、前回発表からの修正はありません。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
継続事業		
売上収益	880,652	1,004,246
売上原価	△630,826	△683,135
売上総利益	249,826	321,111
販売費及び一般管理費	△194,208	△210,977
その他の営業収益	11,399	16,876
その他の営業費用	△7,610	△9,561
持分法による投資利益	1,501	951
営業利益	60,908	118,400
金融収益	2,924	3,453
金融費用	△13,674	△10,047
税引前四半期利益	50,158	111,806
法人所得税	△17,110	△28,493
継続事業からの四半期利益	33,048	83,313
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	2,920	—
四半期利益	35,968	83,313
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	19,627	57,706
非支配持分	16,341	25,607
四半期利益	35,968	83,313
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業(円)	12.00	42.47
非継続事業(円)	1.96	—
基本的1株当たり四半期利益(円)	13.96	42.47
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業(円)	11.99	42.45
非継続事業(円)	1.96	—
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13.95	42.45

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	35,968	83,313
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	6,538	5,810
確定給付制度の再測定	1,002	148
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△36	△2
純損益に振り替えられることのない 項目合計	7,504	5,956
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	16,424	27,592
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	1,553	△321
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△2,236	497
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	15,741	27,768
税引後その他の包括利益合計	23,245	33,724
四半期包括利益	59,213	117,037
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	33,622	81,430
非支配持分	25,591	35,607

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	527,104	445,086
営業債権	671,912	679,555
棚卸資産	669,126	710,948
その他の金融資産	94,504	98,933
その他の流動資産	95,050	123,847
小計	2,057,696	2,058,369
売却目的で保有する資産	37,551	12,648
流動資産合計	2,095,247	2,071,017
非流動資産		
有形固定資産	2,096,630	2,112,367
のれん	891,032	900,760
無形資産	377,656	375,130
持分法で会計処理されている投資	150,396	149,203
その他の金融資産	152,769	157,886
その他の非流動資産	24,586	25,270
繰延税金資産	88,293	89,403
非流動資産合計	3,781,362	3,810,019
資産合計	5,876,609	5,881,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	383,664	380,354
社債及び借入金	387,064	341,070
未払法人所得税	27,958	33,016
その他の金融負債	344,290	306,412
引当金	25,841	25,843
その他の流動負債	221,856	222,652
小計	1,390,673	1,309,347
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	10,228	7,693
流動負債合計	1,400,901	1,317,040
非流動負債		
社債及び借入金	1,503,457	1,503,983
その他の金融負債	134,467	135,004
退職給付に係る負債	95,383	96,086
引当金	90,535	90,392
その他の非流動負債	36,175	36,885
繰延税金負債	201,011	200,766
非流動負債合計	2,061,028	2,063,116
負債合計	3,461,929	3,380,156
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	116,789	116,743
自己株式	△67,538	△67,421
利益剰余金	1,339,150	1,388,500
その他の資本の構成要素	323,274	333,617
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,761,675	1,821,439
非支配持分	653,005	679,441
資本合計	2,414,680	2,500,880
負債及び資本合計	5,876,609	5,881,036

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2025年4月1日残高	50,000	160,114	△61,458	1,363,689
四半期利益	—	—	—	19,627
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	19,627
自己株式の取得	—	—	△26,557	—
自己株式の処分	—	△66	116	—
配当	—	—	—	△22,771
株式報酬取引	—	22	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	236	—	—
企業結合または事業分離	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	2,624
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	192	△26,441	△20,147
2025年6月30日残高	50,000	160,306	△87,899	1,363,169

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2025年4月1日残高	28,645	—	195,369	4,211	228,225	1,740,570	543,999	2,284,569
四半期利益	—	—	—	—	—	19,627	16,341	35,968
その他の包括利益	5,447	988	6,771	789	13,995	13,995	9,250	23,245
四半期包括利益	5,447	988	6,771	789	13,995	33,622	25,591	59,213
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△26,557	—	△26,557
自己株式の処分	—	—	—	—	—	50	—	50
配当	—	—	—	—	—	△22,771	△12,071	△34,842
株式報酬取引	—	—	—	—	—	22	—	22
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	236	573	809
企業結合または事業分離	—	—	—	—	—	—	△416	△416
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△1,636	△988	—	—	△2,624	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	621	621
所有者との取引額等合計	△1,636	△988	—	—	△2,624	△49,020	△11,293	△60,313
2025年6月30日残高	32,456	—	202,140	5,000	239,596	1,725,172	558,297	2,283,469

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2026年4月1日残高	50,000	116,789	△67,538	1,339,150
四半期利益	—	—	—	57,706
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	57,706
自己株式の取得	—	—	△6	—
自己株式の処分	—	△72	123	—
配当	—	—	—	△21,737
株式報酬取引	—	35	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△9	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	13,381
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△46	117	△8,356
2026年6月30日残高	50,000	116,743	△67,421	1,388,500

	その他の資本の構成要素					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計			
2026年4月1日残高	22,653	—	296,444	4,177	323,274	1,761,675	653,005	2,414,680
四半期利益	—	—	—	—	—	57,706	25,607	83,313
その他の包括利益	4,391	85	19,204	44	23,724	23,724	10,000	33,724
四半期包括利益	4,391	85	19,204	44	23,724	81,430	35,607	117,037
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	—	51	—	51
配当	—	—	—	—	—	△21,737	△9,235	△30,972
株式報酬取引	—	—	—	—	—	35	—	35
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△9	69	60
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△141	△141
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△13,296	△85	—	—	△13,381	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	136	136
所有者との取引額等合計	△13,296	△85	—	—	△13,381	△21,666	△9,171	△30,837
2026年6月30日残高	13,748	—	315,648	4,221	333,617	1,821,439	679,441	2,500,880

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	50,158	111,806
非継続事業からの税引前四半期利益	5,727	—
減価償却費及び償却費	67,336	70,062
持分法による投資損益(△は益)	△1,584	△951
受取利息及び受取配当金	△2,894	△2,709
支払利息	9,365	9,318
営業債権の増減額(△は増加)	51,977	△2,760
棚卸資産の増減額(△は増加)	△356	△38,065
営業債務の増減額(△は減少)	△33,708	△7,256
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,064	427
従業員賞与に係る負債の増減額(△は減少)	△44,546	△29,317
その他	5,391	△46,443
小計	107,930	64,112
利息の受取額	965	1,342
配当金の受取額	4,918	8,465
利息の支払額	△12,028	△10,833
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△41,557	△28,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,228	35,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,513	△65,079
有形固定資産の売却による収入	303	15,837
無形資産の取得による支出	△2,404	△1,105
投資の取得による支出	△367	△4,057
投資の売却及び償還による収入	6,731	25,727
子会社の取得による支出	△231	—
子会社の売却による収入	743	452
事業譲受による支出	△305	△236
事業譲渡による収入	10,268	3,607
定期預金の純増減額(△は増加)	1,668	△2,202
その他	9,357	707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,750	△26,349

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,990	△7,844
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	35,000	—
長期借入れによる収入	11,777	17,470
長期借入金の返済による支出	△29,401	△33,670
社債の償還による支出	△35,000	△30,000
リース負債の返済による支出	△9,060	△8,443
自己株式の純増減額(△は増加)	△26,558	△6
配当金の支払額	△22,771	△21,737
非支配持分への配当金の支払額	△13,536	△9,235
その他	△106	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,665	△93,390
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	2,343	3,359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,844	△81,313
現金及び現金同等物の期首残高	326,144	527,104
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,830	△749
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	—	44
現金及び現金同等物の四半期末残高	288,470	445,086

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

本決算短信で開示している当社グループの要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、2024年11月に発表した経営方針「KAITEKI Vision 35」と「中期経営計画2029」のもと、収益力の強化と事業の成長の実現を通じた企業価値の向上に取り組んでおります。2026年4月に事業部門を市場及びビジネスモデルの観点から再整理し、事業部門がオーナーシップをもって事業を運営し、より迅速な意思決定を行うことができる体制とするための組織改正を実施しました。この組織再編と整合する形で、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを見直し、従来の「スペシャリティマテリアルズ」、「MMA&デリバティブズ」、「ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ」及び「産業ガス」の4区分から、「スペシャリティマテリアルズ」、「MMA&デリバティブズ」、「ベーシックマテリアルズ」及び「産業ガス」の4区分に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

報告 セグメント	セグメント内訳	事業内容
スペシャリティ マテリアルズ	フィルムズ & パフォーマンスマテリアルズ	ソアノール、ゴーセノール、 パッケージング・バリアフィルムズ、 工業・メディカルフィルムズ、 アセチル・光学フィルムズ、ポリエステルフィルムズ、 フード・ヘルスケア
	コンポジット&シェイプス	エンジニアリングシェイプス、 炭素繊維・コンポジットエンジニアリング
	情報電子	半導体、エレクトロニクス、電池材料
	ポリマーコンパウンズ	パフォーマンスポリマーズ、 エンジニアリングプラスチック、 ポリプロピレンコンパウンド
	水・インフラ	水・環境ソリューション、インフラソリューション
MMA&デリバティブズ	MMA	MMA、PMMA
	機能化学品	コーティング材、添加剤・改質剤
ベーシック マテリアルズ	基礎化学品	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
	炭素	炭素
産業ガス	産業ガス	産業ガス

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表に適用している当社グループの会計方針と同一です。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。当社グループはセグメント損益に基づき、セグメントの業績を評価しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	スペシャリティ マテリアルズ	MMA& デリバティブ ズ	ベーシック マテリアルズ	産業ガス	合計				
売上収益									
外部収益	285,887	89,602	165,494	313,022	854,005	26,647	880,652	—	880,652
セグメント間 収益	7,048	2,469	8,997	1,736	20,250	34,465	54,715	△54,715	—
合計	292,935	92,071	174,491	314,758	874,255	61,112	935,367	△54,715	880,652
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	17,382	3,655	△6,696	45,009	59,350	280	59,630	△3,068	56,562

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,313百万円及びセグメント間消去取引245百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。
- 4 当社は、2026年3月期において田辺三菱製薬(株)（現 田辺ファーマ(株)）及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	スペシャリティ マテリアルズ	MMA& デリバティブ ズ	ベーシック マテリアルズ	産業ガス	合計				
売上収益									
外部収益	332,538	99,927	185,041	359,995	977,501	26,745	1,004,246	—	1,004,246
セグメント間 収益	8,716	2,417	8,808	1,769	21,710	28,025	49,735	△49,735	—
合計	341,254	102,344	193,849	361,764	999,211	54,770	1,053,981	△49,735	1,004,246
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	38,340	8,008	14,814	54,079	115,241	315	115,556	△1,452	114,104

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,604百万円及びセグメント間消去取引152百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
セグメント損益	56,562	114,104
固定資産売却益(注)	—	12,815
事業譲渡益	7,950	—
減損損失(注)	△127	△3,932
持分法による投資損失	△45	△2,907
固定資産除売却損	△181	△504
特別退職金	△1,843	△54
その他	△1,408	△1,122
営業利益	60,908	118,400
金融収益	2,924	3,453
金融費用	△13,674	△10,047
税引前四半期利益	50,158	111,806

(注) 当第1四半期連結累計期間において、日本酸素ホールディングス㈱の本社移転に伴う土地の譲渡に関連して、固定資産売却益10,437百万円及び本社建物の減損損失△1,891百万円を計上しております。

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

2025年6月25日、当社の定時株主総会において、当社の連結子会社であった田辺三菱製薬(株) (現 田辺ファーマ(株)) の全株式及び関連資産をBain Capital Private Equity, LPが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である(株)BCJ-94に承継させる吸収分割契約が承認可決され、2025年7月1日に当該取引は完了しました。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間において、同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
収益	113,576	—
費用	△107,849	—
非継続事業からの税引前四半期利益	5,727	—
法人所得税	△2,807	—
非継続事業からの四半期利益	2,920	—

(3) 非継続事業に係るキャッシュ・フロー

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている非継続事業に係るキャッシュ・フローは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,570	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,104	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,693	—
合計	△19	—

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

三菱ケミカルグループ株式会社
取締役会 御中**EY新日本有限責任監査法人****東京事務所**

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣	持	宣	昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊		正
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	賀	信	哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	高	央

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三菱ケミカルグループ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。